

問1 最高裁判所が、1985年に「一票の価値の格差」について、また2008年に「両親が結婚していないことを理由に日本国籍が取得できないこと」について、それぞれ憲法違反であるという判断（違憲判決）を下した共通の根拠として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- |  |   |   |                                      |
|--|---|---|--------------------------------------|
| 1. 個人の属性や状況によって合理的な差別をすることは、法の下の平等に反するため | 2. 個人の経済活動を制限することは、職業選択の自由を侵害することにあたるため | 3. 裁判を受ける権利を妨げること<br>は、基本的人権の尊重の原則に矛盾するため | 4. 国民が国に対して補償を求める権利は、常に守られなければならないため |
|--|---|---|--------------------------------------|

問2 雇用の場における募集・採用・昇進などの面で男女の差別を禁止することを目的とした「男女雇用機会均等法」と、社会のあらゆる分野に男女が対等に参画できる社会を目指す「男女共同参画社会基本法」の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 高知公立入試 類似）

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1. 男女雇用機会均等法は1980年代に制定され、男女共同参画社会基本法はそれよりも後の1990年代に制定された。 | 2. 男女共同参画社会基本法は雇用における平等のみを目的とした法律であり、男女雇用機会均等法よりも先に制定された。 | 3. 男女雇用機会均等法は社会のあらゆる分野での活躍を目指す基本法であり、男女共同参画社会基本法よりも前に制定された。 | 4. 男女共同参画社会基本法は、国や地方公共団体の公務員の不法行為によって損害を受けた国民が、賠償を求める権利を保障するために制定された。 |
|---|---|---|---|

問3 現行犯逮捕などの例外を除き、警察などの捜査機関が逮捕や捜索、押収などを行う際に、裁判官が発行した許可状を必要とする原則を何というか、書きなさい。（2024年 広島公立入試 類似）

- |         |           |        |        |
|---------|-----------|--------|--------|
| 1. 令状主義 | 2. 罪刑法定主義 | 3. 黙秘権 | 4. 三審制 |
|---------|-----------|--------|--------|

問4 日本国憲法第21条で保障される表現の自由は、民主政治において極めて重要な権利です。しかし、個人の人権は無制限に認められるわけではなく、他人の人権と衝突する場合には、ある概念に基づいて権利の調整が行われます。人権を制限する際の根拠となる、社会全体の利益を指す言葉は何ですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

- |          |         |             |         |
|----------|---------|-------------|---------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 法の支配 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 国民主権 |
|----------|---------|-------------|---------|

問5 日本国憲法が保障する「受益権」の仕組みについて、背景や目的を説明した文として適切なものはどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。 | 2. 労働者が使用者と対等な立場で交渉を行うために、団体を結成して争議行為を行うことができる。 | 3. 国政の適切な運営を監視するために、国会が証人の出頭を求めて独自の調査を行うことができる。 | 4. 幸福追求権に基づき、臓器移植や安楽死などの個人的な事柄について自らの意思で決定できる。 |
|---|---|---|--|

問6 日本国憲法第20条では「信教の自由」が保障されています。この自由を実質的に確保するために、国が特定の宗教を援助したり、宗教的活動を行ったりすることを禁止する原則を何といいますか。（2021年 徳島公立入試 類似）

- |            |            |            |              |
|------------|------------|------------|--------------|
| 1. 政教分離の原則 | 2. 法の支配の原則 | 3. 文民統制の原則 | 4. 罪刑法定主義の原則 |
|------------|------------|------------|--------------|

問7 あらかじめ書面を用いて、もし自分が脳死の状態になった際に臓器を提供するか、あるいは提供しないかといった自分の考えを示しておく「臓器提供意思表示カード」というものがあります。このような制度が整えられている背景にある人権の考え方として、最も適切なものを説明したものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）

- |  |                                       |                                   |                                   |
|--|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 個人の尊厳に基づき、自分の生き方や身体に関することを自らの意思で決める権利 | 2. 私生活上の情報をみだりに公開されないよう、プライバシーを保護する権利 | 3. 国や地方公共団体が持つ情報の開示を求め、行政の監視を行う権利 | 4. 良好な環境を享受し、次世代に引き継ぐために開発を制限する権利 |
|--|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|

問8 日本国憲法が定める基本的人権の分類において、「身体の自由」の内容として含まれるものを次の中から選んでください。

（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

- |                             |                                      |                                   |                          |
|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 1. 何人も、自己に不利な供述をすることを強要されない | 2. 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる | 3. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する | 4. 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する |
|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下での平等に反するため	最高裁判所は、選挙区間での一票の重みの違いや、親の婚姻状況による国籍取得の制限を、日本国憲法第14条が禁じる「不合理な差別」であると認定しました。このように、法律や制度が憲法に適合しているかどうかを判断する仕組みは違憲審査制と呼ばれ、人権を守る重要な役割を果たしています。
問2	<b>答え 1</b> 男女雇用機会均等法は1980年代に制定され、男女共同参画社会基本法はそれよりも後の1990年代に制定された。	男女雇用機会均等法は1985年に制定（1986年施行）され、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的としています。これに対し、男女共同参画社会基本法は1999年に制定されたもので、雇用だけでなく政治、教育、家庭など社会のあらゆる分野において男女が対等に参画することを目指す基本法です。したがって、均等法が先に制定されたという時系列の関係が成り立ちます。
問3	<b>答え 1</b> 令状主義	この原則は日本国憲法第33条や第35条に規定されています。行政機関である警察が個人の身体の自由を拘束したり、私有地に立ち入ったりする際に、司法機関である裁判官の事前のチェックを介することで、権力の濫用を防ぐ役割を果たしています。
問4	<b>答え 1</b> 公共の福祉	個人の自由や権利が他者の権利とぶつかる場合、それを調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。表現の自由という精神の自由であっても、他人の名誉を傷つけない、あるいは社会の安全を守るといった観点から、この公共の福祉による必要最小限の制限を受けることがあります。これは憲法第12条や第13条にも示されている、人権相互の矛盾を調整するための原理です。
問5	<b>答え 1</b> 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。	受益権は「権利のための権利」とも呼ばれ、憲法で保障された他の人権が脅かされたときに、その回復や救済を国家に要求する役割を持っています。その代表的な例が「裁判を受ける権利」であり、誰もが裁判所に対して公平な審理を求めることが認められています。他の説明はそれぞれ、社会権（労働基本権）、立法権の補助的機能（国政調査権）、新しい人権（自己決定権）に関するものです。
問6	<b>答え 1</b> 政教分離の原則	戦前の日本において、国家が特定の宗教を公認・保護したことで他宗教への弾圧につながった反省に基づき、国家と宗教を厳格に分離する仕組みがとられています。これにより、公権力が宗教に介入することを防ぎ、個人の信仰の自由を多角的に守っています。
問7	<b>答え 1</b> 個人の尊厳に基づき、自分の生き方や身体に関わることを自らの意思で決める権利	臓器提供の意思表示は、自己決定権の代表的な具体例です。死後の自分の身体をどのように扱うか、あるいはどのような医療を受けたいかといった、個人の人生の根幹に関わる判断を、本人の意思に基づいて尊重しようとする仕組みです。
問8	<b>答え 1</b> 何人も、自己に不利益な供述をすることを強要されない	基本的人権は「自由権」「社会権」「参政権」などに大別されます。このうち自由権の一種である「身体の自由」は、不当に身柄を拘束されたり、無理やり証言をさせられたりしない権利を指します。選択肢にある不利益な供述の強要禁止は、刑事手続きにおける身体の自由の重要な柱です。なお、財産権は経済活動の自由、生存権は社会権、信教の自由は精神の自由にあたります。